問　団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年まで1年を切った。全国的に介護人材不足だが、今後の対策を問う。

答　市内在住の介護職経験者を対象とする復職支援研修や、合同就職相談会の開催などを検討していく。

問　戦争体験者が少なくなってきており、当時の様子を子どもたちに的確に伝えることが困難となっている。平和について、教育現場ではどのような学習、取組を行っているのか。

答　小学校では、世界平和の大切さや我が国が世界平和を維持するために重要な役割を果たしていること、中学校では、安全と防衛及び国際貢献について考えさせ、戦争を防止し、世界平和を確立するための熱意と協力の態度を指導している。

意見　戦争に対して格好いい、勇ましいという価値観を持つ子どもに会うことがある。VR等を活用し、現実にあった戦争、歴史を知ってほしい。

問　生産年齢人口の減少、高齢化により法人税の増収に向け企業誘致などの考えがあるのか。

答　新たな税収の確保や地域の雇用創出、まちおこしにもつながるが、課題もあり調査研究していく。

問　市内独自のキャッシュレス決済ポイント還元事業やふるさと納税返礼品として使えるデジタル地域通貨を検討しているのか。

答　他市の状況を注視しながら調査研究していく。

問　空き家バンクの活用状況、今後の取組について問う。

答　空き家対策について周知活動を行っている。空き家バンクは物件登録がないため活用事例がない。相談機能の強化、地域活動の場に出向きマッチングの促進を図っていく。

問　医療費と介護給付費が増加していくがどのような対策を行っていくのか。

答　健康寿命の延伸に向けた取組が重要。関係部署と連携して取り組む。

問　「こども誰でも通園制度」について、負担が増える保育士や職員の負担軽減・処遇改善への考えを問う。

答　今後の実施状況に注視しながら、幼稚園と情報共有を図る。

問　子どもの定員が慢性的に超過している公営学童クラブがある中で、学童クラブ指導員、児童指導業務補助員は欠員しているが、今後の取組について問う。

答　指導員や補助員の採用については、仕事を紹介する動画を作成し、SNSで情報の発信を行うなどして随時募集をしている。

問　一時滞在施設である公民館や公共施設に発電機や蓄電池を配備するべきと考えるが見解を問う。

答　各施設における利用形態や収納場所の確保、優先順位などを整理して効果的な備蓄品の配置に取り組む。

日本共産党西東京市議団
学校給食費無償化が実現！ 7千115筆の署名が後押しに

中村すぐる　やまき明美　大竹あつ子

学校給食費の無償化

問　令和5年7月から市民団体が市に対して学校給食費無償化を求める署名活動を開始し、累計で7千115筆の署名が市長に提出された。署名の受け止めは。

答　当該市民団体の7千筆を超える署名の提出をはじめ、学校給食費無償化を求める多くの市民の思いを受け取ってきた。

問　私立等に通う児童生徒、不登校やアレルギー対応による弁当持参等への児童生徒への対応も検討するべきと考えるが見解は。

答　今後、課題を整理する。

学生・若者支援の継続を

問　2024年度の当初予算には、直近の3年間で継続実施されてきた学生等応援特別給付金が盛り込まれなかった。大学等の高学費や奨学金の返済等、学生・若者世代の困難はコロナ前から根本的には継続しており、今後も市独自の支援策が必要と考えるが見解は。

答　コロナ禍の学生等への支援策は効果があったものと認識している。若者支援の在り方は他自治体の取組等を調査研究する。

市内事業者へ直接支援を

問　2024年度予算ではキャッシュレス決済ポイント還元事業が実施されるが、今は幅広い市内事業者へ物価高騰対応の直接支援が必要では。

答　物価高騰で影響を受けている市内事業者への支援と、生活者の負担軽減のためキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。

意見　キャッシュレス決済は利用の可否で差が生じる。対象を幅広く、市内事業者への直接支援を求める。

PFASへの対応

問　PFASについて、市への問合せ状況は。

答　水道水の安全性についての問合せや、PFAS検出井戸からの取水停止の要望等の声が寄せられている。

問　共産党市議団の調査で、高濃度のPFASが検出された住吉1号水源からの取水が昨年9月で停止していることが判明した。都から市への報告はあったのか。

答　PFASではなく、設備関連の事由による取水停止のため、市への報告対象にはなっていない。

意見　PFAS以外を理由にすれば、取水の停止も再開も、市への報告は不要ということであれば、都の対応は大変不誠実である。市からも抗議をするべき。

能登半島地震を受けて

問　災害時の公助の役割（公的な責任）について、市長の認識を伺う。

答　災害への備えや発災直後の初動体制の重要性を再認識した。自助・共助・公助のそれぞれが連携の輪を広げ、災害に強いまちを形成していきたい。

問　*スフィア基準について、市の認識と取組状況は。

答　地域防災計画の修正では避難所環境の充実について位置づけ、取り組んでいく。

意見　避難生活等での災害関連死を出さない環境を作るのは公的な責任である。引き続きの対応と取組を求める。

生活者ネットワーク
子ども・環境・平和・若者 4本柱に全力で取り組め！

後藤ゆう子　かとう涼子

給食無償化

問　給食の質の担保についての考えは。

答　今後も市の学校給食食品購入安全基準に基づき購入することで、給食食材の安全と質の確保に努める。

有機フッ素化合物（PFAS）

問　震災用井戸の水質調査など、PFAS関連の新たな方策は検討されたか。

答　国内においてPFASの摂取が主たる原因となる個人の健康被害が発生した事例が確認されていない中で、市民の不安を払拭するための実効性のある対応を行うためには科学的根拠に基づいた知見が必要。そうした知見、国や東京都、周辺自治体の動向を注視する。

意見　WHOの専門機関はPFASの一つである「発がん性がある」と認定した。健康応援都市を標榜し、新たに胃内視鏡検査を導入し、がんの早期発見を行うのなら、PFAS対策にも力をいれるべき。

再生可能エネルギー利用の推進

問　再生可能エネルギー100％の電力プランに切り換えた世帯に、協力金を支給する近隣自治体が複数ある。本市も取り組んではどうか。

答　ゼロカーボンシティの実現に重要な施策なので手法を検討する。

キャッシュレス決済ポイント還元事業

問　市が公費を使ったばらまきを続ける狙いは。

答　長期化する物価高騰等への対応で、市民生活の下支えや市内経済の活性化など、個人消費の拡大に資する対策を目指すもの。

地域防災計画

問　市内には消防車両が入れない生活道路も多い。初期消火の備えである*スタンドパイプ、消防水利の確保、コミュニティ単位での初期消火訓練等のバージョンアップが不可欠だ。見解は。

答　令和6年度は出火防止対策に取り組む。消防署と連携した地域での初期消火訓練の実施ほか、公園に防災市民組織の備蓄倉庫を設置可能とし、スタンドパイプなどの消火資機材の普及を図る。消防水利に課題のある地域を消防と共有し、対応策を協議する。

ひきこもり支援

問　実態調査の目的と概要、期待される効果は。

答　市内のひきこもりの実態や支援ニーズを把握し、今後の支援の在り方、体制などの検討を進めることを目的に無作為抽出によるアンケート調査を実施する。

学童への新1年生の申請

問　学童クラブの入会申請は12月1日～20日の短い期間。特に新1年生の保護者は勝手が分からず期間内に申請できなかった事例を聞いており、入会できなければ家庭に大きな影響がある。新1年生は希望者を全入にする等の措置が必要では。

答　学童クラブへの入会申請は、12月の第1次申請で入会要件に該当する全ての子どもを受入れている。期間内に申請してもらえるよう、周知・広報に取り組んでいく。

意見　新1年生への救済策を求めるとともに、根本的には学童の過密化対策に取り組んでこなかった行政の責任を強く指摘する。

＊スフィア基準　1997年に国際赤十字等が被災者の権利と被災者支援の最低基準について定めた国際基準のこと。災害を受けた人が尊厳ある生活を送るために避難所の衛生や居住環境の最低基準等が定められており、避難所などの現場で参照される指標となる。

＊スタンドパイプ　道路上にある消火栓や排水栓に差し込み、ホースをつなぎ消火を行う消火資機材